

平成17年度予算の概要について

地方財政を取り巻く環境は依然厳しい状況がつづく中で、国は「基本方針2004」に基づき、次のとおり三位一体の改革を推進することを決めています。

まず、国庫補助負担金改革についてですが、平成17年度、平成18年度予算において、3兆円程度の廃止・縮減等の改革を行うとしています。平成17年度は養護老人ホーム等保護措置費、在宅福祉事業費補助金、要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金などで補助金の改革が行われ、平成16年度の公立保育所分の児童保護費等負担金とあわせ所得譲与税として税源移譲がおこなわれています。

次に、地方交付税改革ですが、地方の歳出の削減を図った上で地方団体の財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保することとしています。平成17年度については、投資的経費の削減などが実施され、2010年代初頭の基礎的財政収支黒字化を目指して、国・地方の双方が納得できるかたちで引き続き歳出削減に努めることとなっています。

こうした中で、伊豆市の平成17年度予算は、合併の効果を最大限に発揮させるため、徹底した経費の節減に努めた結果、一般会計予算は156億6,600万円で平成16年度の実質予算額と比較しますと17億6,000万円の減(10.1%)となりました。また、特別会計との合計は277億8,105万円となり、平成16年度との比較で19億9,552万円の減(6.7%)となりました。なお、不足する財源の補填として市債の借入額は16億3,230万円、基金の繰り入れは13億250万円を予定しました。この結果、前年度補正予算において、災害対策事業などで緊急の財源確保が必要となったこともあり、当初予算編成後の基金残高は21億9,320万円となり、留保資金の確保が今後の課題となっています。

平成17年度の主要事業ですが、合併関連事業として、火葬場建設事業に2億900万円、天城北道路関連事業に1億1,800万円を確保したほか、修善寺総合会館の改修整備に2億5,000万円を計上しました。また、懸案となっています上水道施設の統合整備については、2,100万円を計上し次年度以降で接続、統合のための施設整備に着手する予定です。これらの事業に充当するため、平成17年度の合併特例債は1億9,710万円を予定しています。

このほかの主要事業では、まず、安全、安心のまちづくりとして、治山事業に9,800万円、急傾斜対策事業に6,900万円を確保したほか田方地区消防の負担金5億7,800万円、消防団の運営に1億円を計上しております。

また、年々増加しています国民健康保険、老人保健医療、介護保険の3事業は合計で99億5,900万円となり平成17年度の給付の動向によっては100億円を突破する見込で、積極的な健康づくりに取り組むため、予防事業や健康づくり推進に1億4,900万円を確保しました。

観光交流産業事業では、観光振興や観光施設整備に2億3,500万円を確保したほか、修善寺自然公園や国民宿舎などの直営事業に11億3,000万円を見込んでいます。

平成17年度一般会計予算の概要について

歳入

市税は42億4,031万円を見込んでいます。このうち市民税は法人の伸びを見込み4,227万円増の13億2,151万円を見込んでいます。また、固定資産税は別荘地の一部で地価の下落の影響から2億3,854万円減の24億6,850万円を見込んでいます。

依存財源では地方交付税が45億900万円を見込んだほか、国庫支出金8億1,242万円、県支出金9億7,843万円などを予定しています。また、税源移譲に伴う所得譲与税については、1億3,500万円を見込んでいます。

この結果、市税など自主財源の合計は66億6,900万円で42.6%（平成16年度39.8%）の自主財源比率となっています。

歳出

人件費は職員の削減により34億258万円で対前年度比1億2,140万円の減（3.4%）となりました。また、経費の削減に努めた結果、物件費は26億560万円で対前年度比5億8,315万円の減（18.3%）、補助費等は16億5,061万円で対前年度比3億7,127万円の減（18.4%）など経常的経費は111億3,186万円で全体の71.1%（平成16年度69.1%）となっています。また、投資的経費は、国の歳出削減の影響から普通建設事業が実質4億5,000万円程度減少し23億5,991万円で全体の15.1%となっています。このほか他会計への繰出し金は、全年度より2億3,754万円増加し、21億5,357万円で13.7%を占めています。

なお、公債費につきましては、23億5,131万円で、前年度の減税補てん債の借換えを控除すると5,206万円の減（2.2%）となっています。

歳出予算額を目的別にみますと、総務費は21億589万円で16年度実質予算と比較しますと3億7,000万円程度の減少となっています。主なものは電子計算費に2億430万円、企画費に1億6,635万円、支所費に1億736万円、など

となっています。

民生費は国民健康保険会計や介護保険会計への繰出し金の増加などから 30 億 6,497 万円で実質予算対比 2 億 6,617 万円の増額となっています。主なものは保育所費に 5 億 1,694 万円、障害者福祉費に 4 億 2,569 万円、国民健康保険事業費に 3 億 8,082 万円、介護保険費に 3 億 5,841 万円、老人保健費に 2 億 8,840 万円、高齢者福祉費に 2 億 6,282 万円などとなっています。また、対象年齢の引き上げが行われた児童手当の給付費は 2 億 2,880 万円で 5,168 万円の増となっています。

衛生費は火葬場整備に着手することから 15 億 5,126 万円で実質予算対比 1 億 7,072 万円の増額となっています。主なものは清掃費に 8 億 1,857 万円、火葬場費に 2 億 2,781 万円、健康づくり推進事業費に 1 億 720 万円、などとなっています。

農林水産業費は台風 22 号の被害を受けた治山事業に 9,840 万円を確保したこと及び漁港建設費が 2993 万円増加しましたが、その他の事業で削減を図ったため 10 億 41 万円で実質予算対比 22 万円減でほぼ前年並みの予算となりました。主なものは、治山林道費に 2 億 639 万円、中伊豆地区で実施されております山村振興事業費に 1 億 1,753 万円、土地改良事業費に 8,562 万円などとなっています。また、継続される中山間地域直接支払事業は 5,483 万円が計上されています。

商工費は伊豆市の文化交流施設の拠点として修善寺総合会館の改修工事が実施されるため 6 億 7,118 万円で実質予算対比 1 億 126 万円の増額となっています。主なものは修善寺総合会館管理事業費に 2 億 7618 万円、観光振興事業費に 9,273 万円、商工振興費に 3,124 万円などのほか自然公園特別会計への繰出が 6,128 万円となっています。

土木費は天城北道路関連事業費が 2 億 136 万円減少したことから 20 億 2,635 万円で実質予算対比 2 億 5,003 万円の減額となっています。主なものは下水道会計への繰出金に 9 億 8,877 万円、道路新設改良費に 3 億 8,344 万円、道路維持費に 1 億 2,400 万円、高規格道路費に 1 億 1,786 万円などのほか急傾斜崩壊対策事業として 6,955 万円、国土調査費として 5,464 万円を計上しました。

消防費は田方地区消防土肥分署の工事が終了したため 7 億 5,372 万円で実質予算対比 2 億 5,634 万円の減額となっています。主なものは田方地区消防組合負担金に 5 億 7,549 万円、非常備消防費に 1 億 38 万円、災害対策費に 3,789 万円などとなっています。

教育費は中伊豆給食センターの工事が完了することなどで 19 億 5,383 万円で実質予算対比 5 億 2,120 万円の減額となっています。主なものは小学校費に 5 億 8,208 万円、中学校費に 1 億 8,194 万円、幼稚園費に 1 億 4,795 万円、社会

体育施設費に 1 億 8,241 万円、学校給食費に 4 億 1,196 万円、図書館費に 8,918 万円などとなっています。学校施設の整備では、16 年度から継続実施の土肥小学校体育館の立替のほか、平成 18 年度までの継続事業として修善寺東小学校体育館の建替えを予定しています。